

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績及び効果検証

No.	交付金区分	事業名	事業概要	期間	決算額 (千円)	成果及び評価	担当部署
1	重点交付金	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	重点交付金(低所得世帯支援枠)を活用し、新型コロナウイルス感染症による物価高騰等の影響を大きく受ける町民税均等割が非課税の世帯に1世帯当たり3万円を支給するもの。	R5.5-R6.3	36,840	物価高騰の影響を受ける町民税均等割非課税世帯の経済的負担軽減が図られた。	健康福祉課 福祉室
2	重点交付金	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事業(事務費)	重点交付金(低所得世帯支援枠)を活用し、新型コロナウイルス感染症による物価高騰等の影響を大きく受ける町民税均等割が非課税の世帯に1世帯当たり3万円を支給する事業を行うために必要な事務経費。	R5.5-R6.3	3,178	物価高騰の影響を受ける町民税均等割非課税世帯の経済的負担軽減が図られた。	健康福祉課 福祉室
8	重点交付金	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(町独自・重点交付金)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、食費及び燃料等の物価高騰に直面する0歳から18歳までの児童を養育する世帯に対し、児童1人当たり10,000円の現金を支給するもの。	R5.7-R6.3	43,506	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担軽減が図られた。	健康福祉課 子育て支援室
9	重点交付金	物価高騰に伴う保育園及び幼稚園の給食等に関する負担軽減事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響が続くなか、上昇している保育施設等の給食の食材購入費を助成し、保護者負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食を提供するもの。	R5.7-R6.3	2,338	高騰する食材費購入費の助成により、私立保育所等および子育て世帯の負担軽減が図られた。	健康福祉課 子育て支援室
10	重点交付金	物価高騰に伴う私立保育所等の光熱水費等負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症の影響による高騰する電力・ガス・食料品価格による保育施設等の負担を軽減するため、保育施設等の光熱水費及び燃料費の価格上昇分に対して支援を行い、安定した施設の運営を支援するもの。	R5.7-R6.3	3,518	光熱水費の助成により、私立保育所等および子育て世帯の負担軽減が図られた。	健康福祉課 子育て支援室
11	重点交付金	新型コロナウイルス感染症拡大防止物品配布事業	新型コロナウイルス感染症予防を行いながら開所する保育施設等に対し、職員、施設、保育等に必要な物品の消毒の実施等の感染予防のための関連用品を配布することにより、物価高騰の影響を受ける保護者及び各施設の負担をこれ以上増やさないことを目的とするもの。	R5.7-R6.3	2,797	新型コロナウイルス感染症予防物品の配布により、感染防止及び私立保育所等・子育て世帯の負担軽減が図られた。	健康福祉課 子育て支援室
12	重点交付金	防犯灯電気料支援給付金	新型コロナウイルス感染症の影響により高騰する電気料金について、自治会の負担を軽減するため、各自治会が負担している防犯灯に係る電気料に対する補助を実施するもの。	R5.7-R6.3	454	高騰する電気料金の助成により、各自治会の負担軽減が図られた。	総務課 協働安全室
13	重点交付金	物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大による物価高騰に伴う学校給食食材費の増額分の負担を支援を図る。	R5.7-R6.3	11,000	高騰する学校給食食材費の助成により、児童・生徒の保護者の経済的負担軽減が図られた。	教育委員会事務局 教育総務室
14	重点交付金	住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により高騰するエネルギー価格の各家庭に与える影響を緩和するため、太陽光発電システム及び蓄電池の設置に対し、補助金を支出するもの。	R5.7-R6.3	4,347	住宅用太陽光発電システム設置整備事業の推進により、高騰するエネルギー価格が各家庭に与える影響の緩和が図られた。	住民課 住民環境室
15	重点交付金	電力料金高騰分支援事業	新型コロナウイルスの影響により高騰した群馬用土地利用改良区電力料金を支援するため、高騰分の差額の1/2を群馬用土地利用改良区管内市町村の受益面積割りにより計算された金額を負担するもの。	R5.9-R6.3	507	群馬用土地利用改良区電力料金の負担軽減が図られた。	建設課 用地管理室
16	通常交付金	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(町独自・通常分)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、食費及び燃料等の物価高騰に直面する0歳から18歳までの児童を養育する世帯に対し、児童1人当たり10,000円の現金を支給するもの。	R5.7-R6.3	420	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担軽減が図られた。	健康福祉課 子育て支援室